

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆B-3-1-1				
事業名	高田保育所再建整備促進事業（子育て支援スペース・用地取得造成）				
事業費	総事業費 115,850 千円（国費：92,679 千円） （内訳：委託料 8,309 千円、工事請負費 72,420 千円、 公有財産購入費 35,121 千円）				
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度				
事業目的・事業地区（別紙地図添付）	震災後市内に不足している子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場を確保し、被災地における子育て支援を効果的に実施するため、認定子ども園として再建する高田保育所の敷地を造成しその施設に併設する。				
事業結果	平成 28 年度供用開始 （事業概要） 高田保育所 5,179 m ² のうち当該事業分 3,710 m ² 内訳 単位：m²				
	園地名（地番）	子育て支援スペース分	幼稚園部分	計	備考
	高田町字中和野 37-2	103.88	41.12	145.00	○按分方法 子育て支援、幼稚園の定員割合で按分 子育て支援分 101 名 幼稚園分 40 名 按分率 子育て支援分 0.7163 幼稚園 0.2837
	高田町字中和野 36-12	0.39	0.16	0.55	
	高田町字中和野 35-2	79.78	31.58	111.36	
	高田町字中和野 36-15	503.63	199.37	703.00	
	高田町字中和野 36-2	1,187.07	469.93	1,657.00	
	高田町字中和野 53-2	1,835.42	726.58	2,562.00	
	計	3,710	1,469	5,179	
事業の実績に関する評価	認定子ども園として再建する高田保育所に併設することにより、震災後市内に不足している子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場を確保し、被災地における子育て支援を効果的に実施している。				
各種調査・分析・評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 認定子ども園として再建した高田保育所に併設することにより、利用者の利便性を図り施設を効率的に活用している。 延べ利用者				
	平成 28 年度	平成 29 年度			
	399 人	1,027 人			
	② コストに関する調査・分析・評価 認定子ども園として再建する高田保育所と子育て支援スペース部分に係る敷地造成を同時発注することにより個別に造成するより事業費の削減が図られたものと評価できる。				

③ 事業手法に関する調査・分析・評価
敷地面積の見直しがあり、用地の追加取得により設計及び建設工事に遅れが生じた。

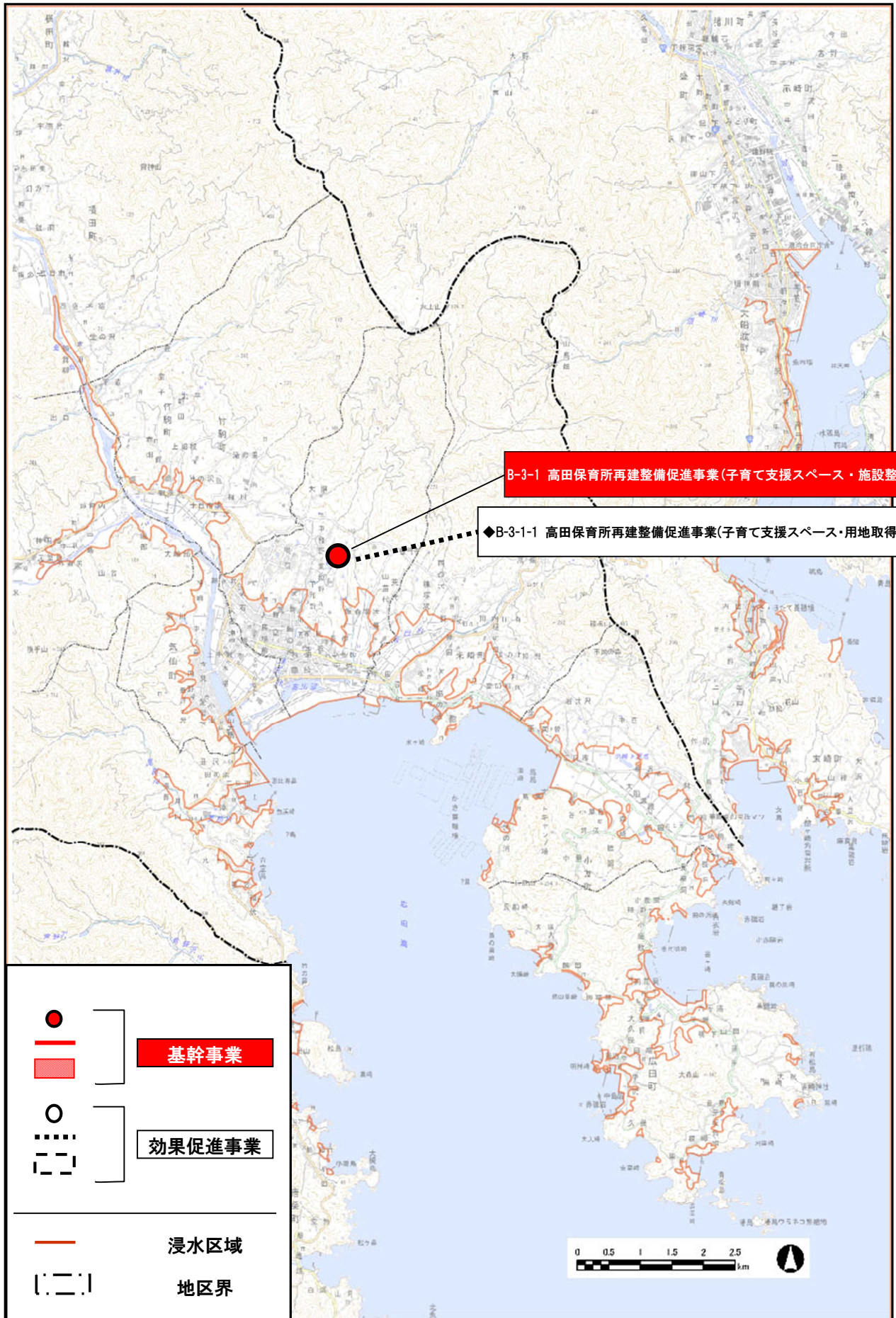
	想定される事業期間	実際の事業期間
設計業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 26 年度
本体工事	平成 26 年度	平成 27 年度

※平成 28 年 4 月 開所

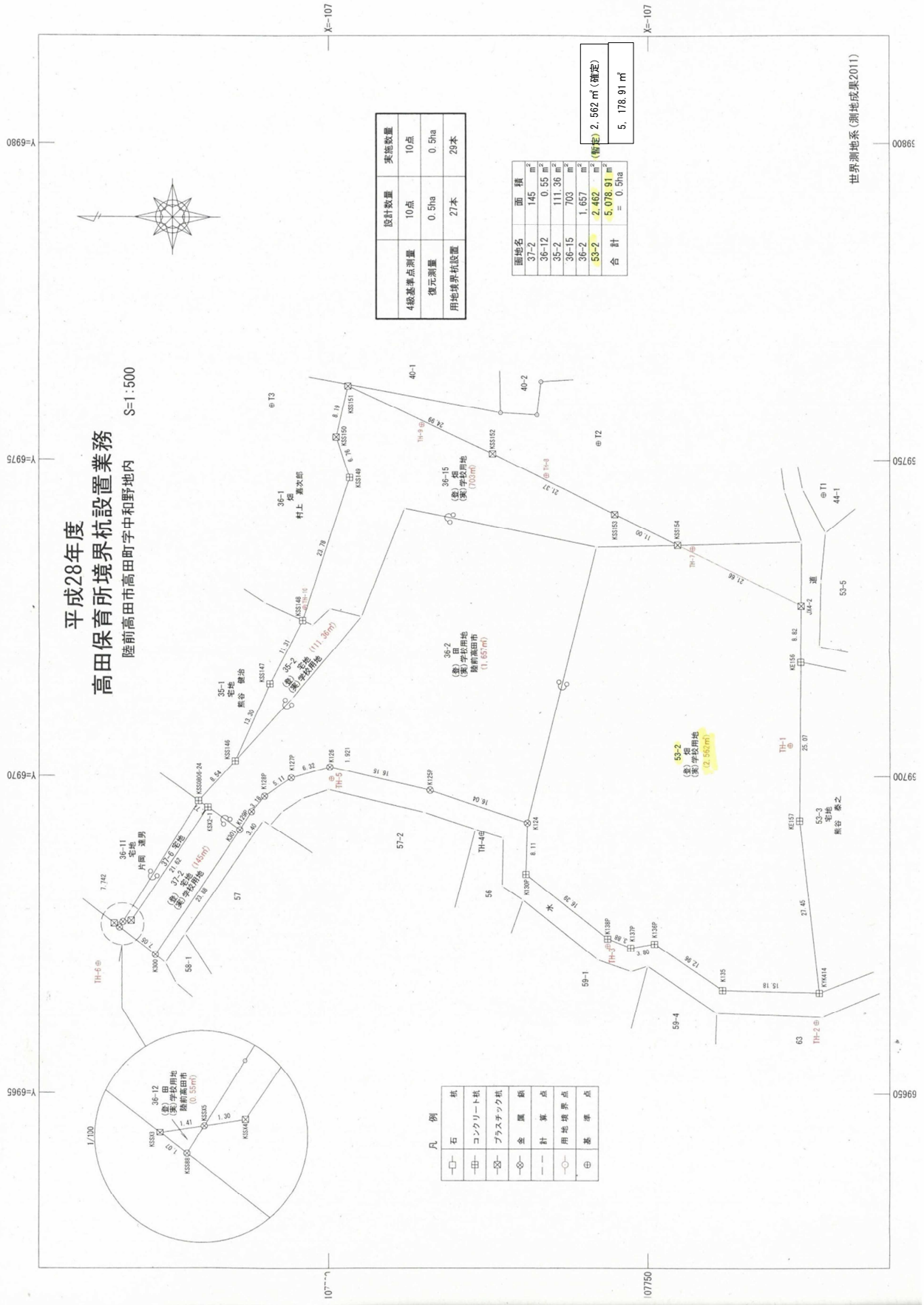
事業担当部局

陸前高田市福祉部子ども未来課 電話番号 0192-54-2111 (内線 254)

事業実施位置



高田保育所敷地造成境界杭確認図



園舎外観図



敷地及び外構



外構



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-1
 事業名 漁港施設機能強化事業

事業費 640,935 千円（国費：480,698 千円）
 （内訳 工事請負費 640,935 千円）

事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度

事業目的
 市が管理している 9 漁港全てが地震・津波により被災したため、漁港機能等の回復を図るため災害復旧事業の対象とならない地盤沈下（0.6m～1.1m）した漁港施設用地の嵩上げ等を行い漁業の復興に資することを目的とし、本交付金事業で平成 25 年度から令和 2 年度において実施するものである。
 ※事業の実施区域は別紙の位置図を参照

事業結果〔概要〕

地区名	漁港名	嵩上面積(m ²)
長部	要谷漁港	12,840
広田	大祝漁港	778
広田	三鏡漁港	0
広田	根岬漁港	22,187
広田	大陽漁港	1,470
小友	矢の浦漁港	7,260
小友	両替漁港	8,430
小友	只出漁港	16,900
米崎	脇之沢漁港	17,665
	計	87,530

事業の実績に関する評価
 当該事業による漁港施設用地の嵩上げと併せて、他の漁港施設を災害復旧事業により復旧することにより漁業生産活動の再開が図られ、地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）復興に資することができたと考えられる。

各種調査・分析・評価

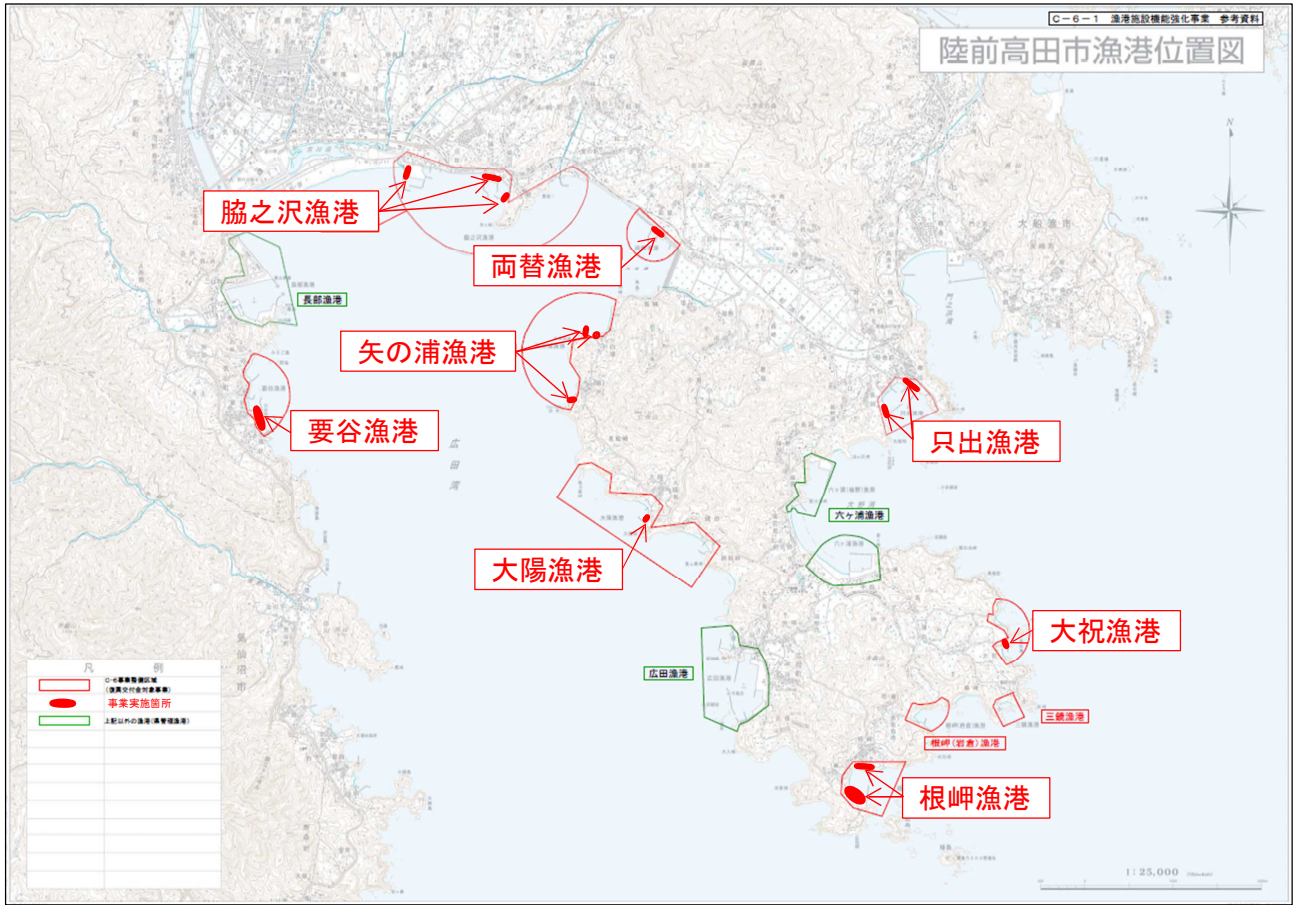
- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 嵩上げた漁港施設用地は漁業生産活動に活用されている。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、自前で設計・積算を行ったことや積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた工事発注を行っていること等により事業費の縮減に務めたことから、適正なコストであると評価できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 事業の実施は、漁港施設及び海岸保全施設と接するため、漁港・海岸災害復旧工事の進捗状況に影響を受けることが多く工程調整に苦慮した。
 なお、他事業との工程調整により工事に遅延は生じたももの、手戻りを生じることなく適正なコストで事業が遂行されたことから事業手法は妥当であると評価できる。

	想定される事業期間	実際の事業期間
工事	平成 25 年度～令和 2 年度	平成 25 年度～令和 2 年度

事業担当部局

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線 451）

<位置図>



2020. 9. 24 撮影航空写真 【只出漁港】



只出漁港における工事着手前・完成写真

着手前



完成



2020. 9. 24 撮影航空写真 【大祝漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【三鏡漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【根岬漁港根岬地区】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【大陽漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【矢の浦漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【両替漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【脇之沢漁港】



2020. 9. 24 撮影航空写真 【要谷漁港】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-12	
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（長部（4））	
事業費	491,709千円（国費405,658千円） 内訳：委託料 5,896千円、工事請負費 459,934千円、 公有財産購入費 25,879千円	
事業期間	平成25年度～27年度	
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた長部地区（月山地区）に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。	
事業結果	L=875.0m W=6.0m（歩道2.5m） A=22,766㎡ 平成25年度 用地買収、測量設計業務委託等 平成26年度 建設工事一式 平成27年度 建設工事一式	
事業の実績に関する評価	宅地の造成整備とともに、国道に接続する本道路の完成と利便性の向上により、高台への移転を進めることができた。	
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今回、宅地が造成整備されたのは50区画であり、歩道の設置による住環境の向上とも相まって49区画で住宅建設・入居が行われて本道路が利用されるとともに、生活道路として地域外の方にも日常的に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いていること等により、適正なコストと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 当初段階には想定していなかった大規模な切土の発生、土質が軟岩主体であったこと、延長距離の変更等により工事費の大幅な増加、工期の延長となった。設計段階のより詳細な調査・検討が必要であると考えられるものの、当初の事業目的を達成できたことから妥当であると評価できる。</p>	
	想定される事業期間	実際の事業期間
用地取得、測量設計	平成24年度～平成25年度	平成25年度
工事	平成25年度	平成26年度～平成27年度
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線442）	

被災前



施行後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-13	
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（脇の沢）	
事業費	647,688千円（国費534,342千円） 内訳：委託料 31,721千円、工事請負費 529,615千円、 公有財産購入費 86,352千円	
事業期間	平成25年度～27年度	
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた米崎町脇の沢、沼田、浜砂地区に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。	
事業結果	L=937.0m W=6.0m（歩道2.5m） A=9,137㎡ 平成25年度 用地買収、測量設計業務委託等、建設工事一式 平成26年度 用地買収、建設工事一式 平成27年度 建設工事一式	
事業の実績に関する評価	宅地の造成整備とともに、市道に接続する本道路の完成と利便性の向上により、高台への移転を進めることができた。	
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今回、宅地が造成整備されたのは69区画であり、歩道の設置による住環境の向上とも相まって、68区画で住宅建設・入居が行われて本道路が利用されるとともに、生活道路として地域外の方にも日常的に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いていること等により、適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 当初段階には想定していなかった大規模な切土の発生、大規模法面の発生等により工事費の大幅な増加と工期の延長なった。設計段階のより詳細な調査・検討が必要であると考えられるものの、本来の事業目的を達成できたことから、妥当であったと評価できる。</p>	
	想定される事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成24年度	平成25年度
用地取得	平成25年度	平成25年度～平成26年度
工事	平成26年度	平成25年度～平成27年度
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線442）	

被災前



施行後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-14							
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（新田）							
事業費	26,276千円（国費21,678千円） 内訳：委託料2,625千円、工事請負費21,867千円、 公有財産購入費・補償補填及び賠償金1,784千円							
事業期間	平成25年度							
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた小友町新田地区に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。							
事業結果	L=150.0m W=6.0m A=1,500㎡ 平成25年度 測量設計業務委託等、用地買収及び補償、建設工事一式							
事業の実績に関する評価	宅地の造成整備とともに、幹線に接続する本道路の完成と利便性の向上により、高台への移転を進めることができたことから、適切であったと評価できる。							
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今回、宅地が造成整備されたのは7区画であり、そのうち6区画で住宅建設・入居が行われて本道路が利用されるとともに、生活道路として地域外の方にも日常的に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いていること等により、適正なコストと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ほぼ想定していた事業期間で完了することができた。</p> <table border="1" data-bbox="268 1552 1461 1680"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計、用地取得 補償、工事</td> <td>平成24年度～平成25年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	測量設計、用地取得 補償、工事	平成24年度～平成25年度	平成25年度
	想定される事業期間	実際の事業期間						
測量設計、用地取得 補償、工事	平成24年度～平成25年度	平成25年度						
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線442）							

被災前



施行後

